事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	森林病害虫等防除事業					事業通番	5213
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	森林病害虫等防除法
事務事業の概要	森林病害虫等防除法に基づき、保全すべき森林において被害を沈静化させるため駆除・予防する。 【主な取組】白鳳山公園において、松くい虫による被害木は伐倒駆除を行う。また、病害虫防除の薬剤を用いて地上散布を行い、松くい虫被害を軽減し良好な森林環境を維持する。
対象（誰、何を）	保全すべき森林
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保全すべき森林の薬剤防除が実施されている。
成果の考え方	森林病害虫による被害の拡大を防ぎ、被害範囲を最小限に抑える。 被害木になっているものは伐倒し燻蒸作業を行うことで被害拡大を防止する。

【成果指標】		単位
A	被害木の駆除材積	㎥
B	地上散布実施面積	ha

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	5,122	3,592	4,565	4,906	5,753
国庫支出金					
県支出金		2,475	3,423	3,680	4,182
地方債					
その他					
一般財源	5,122	1,117	1,142	1,226	1,571

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60	0	0	0	30
	78.23	0	0	0	30
B	25	23.5	23.5	23.5	25
	18.16	18.16	23.5	23.48	25

（3）活動実績及び成果

活動実績	・伐倒駆除（30㎥）及び地上散布（25ha）を実施した。
成果	・伐倒駆除、地上散布を行うことにより、森林病害虫（マツノマダラカミキリ、マツノザイセンチュウ）による被害拡大を抑制した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 被害拡大を未然に防ぎ良好な森林環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 被害拡大を防ぐには継続した事業の実施が必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 良好な森林環境を維持するため、効果的で継続した事業の実施が必要である。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	ペレットストーブ等購入設置事業					事業通番	5237
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ペレットストーブ等購入設置事業補助金交付要綱
事務事業の概要	ﾍﾟﾚｯﾄｽﾄｰﾌﾞや薪ｽﾄｰﾌﾞの導入を促進し、木材の有効利用を図る。木質バイオマス（樹木に由来する生物資源をいう。）の利活用を図り、森林整備及び地球温暖化対策を推進するため、ペレットストーブ及び薪ストーブを新たに設置する者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 【主な取組】予算計上した４基分(個人３基、事業所等１基)の補助金交付事務を行う。
対象（誰、何を）	町内に住所を有し、住居及び事業所を有している者または有する予定の者。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	木質バイオマスの利活用の意図を理解してもらい、予算の範囲内でペレットストーブ等設置費用の一部を補助する。
成果の考え方	４台の購入を目標とする。

【成果指標】		単位
A	設置台数	台
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	100	100	100	100	150
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					150
一般財源	100	100	100	100	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2	2	2	4
	2	2	2	2	2
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ペレットストーブ等２台の設置に対して補助金を交付した。
成果	・ペレットストーブ等の設置台数が増加したことで、町内における木質バイオマスの利活用の推進が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 森林資源活用ビジョンにおいて木質バイオマスの活用推進を掲げており一般家庭及び事業所へのペレットストーブ等の導入を促進する。
コストの方向性	現状維持	（理由） ペレットストーブ等の導入を促進するため、継続してペレットストーブ等設置費用を補助する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 二酸化炭素の排出量削減に高い効果があるペレットストーブ等の導入を推進し脱炭素への取組を進める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	森林環境交付金事業					事業通番	5240
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費	目	林業振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	県森林環境税条例、県森林環境基金条例、県森林環境交付金交付要綱、県森林環境交付金事業実施要領
事務事業の概要	福島県森林環境税を原資とし森林環境交付金を活用することで森林整備や森林観察教室の実施、木造・木質化や外構施設整備工事を行う場合の県産木材購入、木製机椅子などの県産材を使用した物品購入を行う。 【主な取組】野生動物との共生森林整備及び支障木伐採等を行うとともに福島県産材を利用した木製品等の購入や森林環境学習（木工クラフト）を実施する。
対象（誰、何を）	町内小中学校児童生徒 町有施設、学校、未就学児童が通う保育施設、並びに地域住民が整備又は管理する集会所など公共性があり多様な利用が見込まれる施設。
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	森林環境の保全と森林を守り育てる意識の醸成。
成果の考え方	福島県産材の普及を図るため県産材を活用した事業数及び森林の大切さを学ぶことを目的に実施される児童生徒対象とした森林環境学習の参加人数を成果指標に設定した。

【成果指標】		単位
A	県産の木材を活用した事業数	回
B	森林環境学習参加人数	人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	4,454	8,647	10,401	7,156	4,923
国庫支出金					
県支出金		6,827	7,390	6,648	4,587
地方債					
その他					
一般財源	4,454	1,820	3,011	508	336

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	30	30	2	2
	28	26	18	2	2
B	1,095	1,095	1,000	50	30
	737	1,044	646	62	23

（3）活動実績及び成果

活動実績	・民家付近にある野生鳥獣の移動経路や潜み場となる藪や雑木林を整備する緩衝帯事業7.99haを実施した。 ・町内小学生を対象に森林環境学習を開催し23人参加があった。蓋沼森林公園内の支障木・危険木伐採を実施した。 ・町内小中学校の学習机、椅子９５セットの購入、白鳳山公園内の木製看板2基購入、白鳳山公園内のベンチ２基購入した。
成果	・町内小学生を対象に森林環境学習として木工クラフト教室を開催し、森林に対する理解を深めることができた。 ・山林では緩衝帯を整備したことで野生鳥獣を人里に寄せ付けない環境になり、近隣住民の安全を図ることができた。 ・町内小中学校や森林公園内に福島県産の木材を活用することで利用者に対して木材をより感じられる場を提供し、県産材の活用に対する意識の醸成を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 森林環境学習や木材をより感じられる場を提供することで、森林に対する意識の醸成を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 森林に対する意識の醸成を図るため、交付金を活用し継続して事業を実施する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 森林環境学習を実施することにより森林の多様性や環境問題への学びの場を提供し森林に対する理解を深めるとともに、県産木材の活用や森林整備を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	森林資源活用推進事業					事業通番	14693
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費	目	林業総務費		重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	―
事務事業の概要	森林資源の活用を進めるため、木質バイオマス資源の熱エネルギーとしての利用を目指す会津地域森林資源活用事業推進協議会と連携を図り、効率的な森林資源の収集運搬システム構築による持続的活用に向けた取組を進める。 また、官民連携による持続可能かつ経済性を確保した民間事業者主体による森林資源活用の取組に対して補助を行い、林業の振興を図る。 【主な取組】協議会の取組に参画しつつ、町内での森林資源活用の取組に対して補助を行う。
対象（誰、何を）	①会津地域森林資源活用推進協議会 ②町内の民間事業体
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①負担金を支払うことで、当該組織が円滑に事業を実施できる状態にする。 ②民間事業体が持続可能かつ経済性を確保した森林資源活用の取組が行われる。
成果の考え方	①当該団体が検討会等を重ねることでより効率的かつ効果的な枠組み構築が図れるよう努める。 ②町内での木材需要が拡大する。

【成果指標】		単位
A	各団体の主催事業実施回数	回
B	木材生産量	㎥

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	245	250	8,925	1,001	5,505
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他			8,915	1,001	5,505
一般財源	245	250	10	0	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	3	5	5	5
	2	16	4	2	1
B	6,143	6,263	6,384	6,504	6,632
	11,469	17,704	11,816	15,808	15,998

（3）活動実績及び成果

活動実績	①森林資源活用ビジョンに基づく、広報啓発イベントの開催を支援した。 ②森林資源活用ビジョン記載の推進事業の育苗施設の整備に対し支援した。 ③森林資源活用ビジョンのPR広報を行うために動画を作成した。
成果	①約140名が参加した、広報啓発イベントでは、町森林資源活用推進事業補助金が活用され、間伐材を活用した体験等が行われ、地域の環境意識の向上が図られた。 ②森林資源活用ビジョンに掲げる推進事業のうち、育苗施設の整備に対して支援を実施したことにより、ビジョン推進に寄与した。 ③森林資源活用ビジョンのPR広報動画を作成したことで、森林資源に対する意識を高めるための準備を整えた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 森林資源の活用に関して、広域的な連携も踏まえながら、町として効果的かつ効率的な森林資源活用にかかる事業を推進する。
コストの方向性	拡大	（理由） 町における森林資源の現状や利用状況を踏まえながら、広域的な連携も含め効率的かつ効果的な民間事業者主体による森林資源活用の取組を推進していく必要がある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 森林資源活用ビジョンの普及啓発を図るとともに、民間事業者の森林資源活用支援に取り組み、継続的に森林資源の活用を図っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	ふくしま森林再生事業					事業通番	15009
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	令和7年度
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	ふくしま森林再生事業補助金交付要綱 ふくしま森林再生事業実施要領
事務事業の概要	福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散の影響で停滞している森林整備・林業生産活動を活性化させるため、間伐等の森林整備、表土流出防止対策等の放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能を維持しながら放射性物質の低減、拡散防止を図る。 【主な取組】西本地区、宮川地区及び穂馬地区における森林整備を実施する。
対象（誰、何を）	放射性物質拡散の影響で森林整備が停滞している森林
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	森林整備が行われ手入れの行き届いた森林となる
成果の考え方	適切な手入れが行われている森林が増加することにより、主伐の際により良質な木材が搬出されることによる森林資源の更なる有効活用を図る。

【成果指標】		単位
A	森林整備施業面積	ha
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	137,714	131,171	56,595	79,898	54,799
国庫支出金					
県支出金	109,331	111,262	41,251	58,951	41,658
地方債					
その他					
一般財源	28,383	19,909	15,344	20,947	13,141

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	30	10	20	15
	30.14	30.85	15.96	23.22	15.18
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・西本地区において3.37haの森林整備を行った。 ・宮川地区において10.12haの森林整備を行った。 ・穂馬地区において1.69haの森林整備を行った。
成果	・適切な手入れが行われた森林面積が増加した。

3．最終評価

成果の方向性	休廃止	（理由） 第３期福島県復興計画期間（令和８年度～令和１２年度）については、当町は事業対象とならないため、令和７年度で事業終了となる。
コストの方向性	皆減	（理由） 令和８年度以降は事業を実施しないため、皆減となる。
今後の方向性	廃止・民営化	（理由） 第３期福島県復興計画期間（令和８年度～令和１２年度）については、当町は事業対象とならないため、事業終了となる。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	特用林産物振興支援事業					事業通番	15334
						開始年度	平成30年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費	目	林業振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町特用林産物振興支援事業補助金交付要綱
事務事業の概要	林業振興を図るため、特用林産物栽培に対する新規又は規模拡大にかかる機械設備や資材等の導入を支援する。 【主な取組】栽培資材や菌床などの導入経費の一部を補助し、特用林産物生産量の増加を図る。また、補助制度内容等を農業者へ周知するとともに、関係機関と連携し特用林産物生産者の増加を図る。
対象（誰、何を）	町内の特用林産物生産者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新規生産や規模拡大に取り組みやすくなる。
成果の考え方	特用林産物生産量が増加する。

【成果指標】		単位
A	生しいたけの生産量	ｋｇ
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	200	0	0	0	0
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	200	0	0	0	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48,000	49,800	51,500	52,900	54,100
	37,385	32,406	36,356	26,945	22,011
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・広報紙による周知や農業関係者へ補助金のお知らせを配布するとともに、生産者やJA及び菌床組合に対して説明を行った。 ・事業対象者に関する情報について、JAの菌床担当者との情報共有を行い、連携を図りながら支援を行った。
成果	・生産者の高齢化や資材の高騰により、生産規模が縮小されたことに加え、気温や湿害等の気象条件により生育に影響を及ぼし、生しいたけの生産量が前年度より減少した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 補助金内容の周知を図り新規生産者又は規模拡大生産者に対し補助金を交付し生産量の増加を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 関係機関と連携し補助金の活用を推進し生産量の増加を目指すため現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 関係機関と連携し補助金制度について周知し新規生産者及び規模拡大生産者を支援し生産量の増加を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	森林環境整備促進事業					事業通番	15556
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	森林経営管理法
事務事業の概要	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林所有者の意向調査や森林情報の整理を行い、林業経営体と連携し適切な森林整備を促進する。 【主な取組】林業経営体への施業斡旋へ向け、森林所有者への意向調査及び地区説明会を実施する。また、境界確認の基礎資料となる林地台帳付図を作成する。
対象（誰、何を）	長期間森林整備が行われていない民有人工林
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	林業経営体と連携し、計画的な森林整備が実施される。
成果の考え方	計画的な森林整備を町内民有人工林で展開することにより、森林の有する公益的・多面的機能の保全を図る。

【成果指標】		単位
A	森林経営管理意向調査実施面積	ha
B	林業経営体への再委託が完了した面積	ha

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	13,639	17,099	8,859	24,084	13,371
国庫支出金					
県支出金				6,683	
地方債					
その他	13,639	17,099	8,859	17,401	13,371
一般財源	0	0	0	0	0

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50	50	50	0	330
	361.46	292.56	0	0	330
B	14	10	30	30	30
	0	0	0	0	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	・林業経営体への施業の斡旋について、対象地区において説明会を開催し、森林所有者へ周知を図った。 ・林地台帳付図作成業務委託により、山林の境界確認を行う基礎資料の作成を行った。
成果	・森林所有者へ周知の上意向調査を行い、林業経営体への斡旋に向けた準備を整えた。 ・作成した林地台帳付図を活用し、森林整備の実施に向けて山林の位置や境界確認など作業の効率化につなげた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 森林の有する公益的機能の維持増進を図り森林経営管理制度に基づき長期間整備が行われていない森林の整備を進める必要があるが、民間事業者に斡旋を行う方向性で進める。
コストの方向性	現状維持	（理由） 森林経営管理制度に基づき、意向調査を行った地区の森林情報を民間事業者に斡旋し事業の進捗を図るため現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 未相続森林が多数あり森林所有者調査や森林境界の確認に時間を要し森林整備につながっていないため、民間事業者への斡旋を行い事業の進捗を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	森林公園等管理事業					事業通番	16752
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費	目	林業振興施設費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	蓋沼森林公園、白鳳山公園、八木沢公園条例
事務事業の概要	八木沢公園においては、遊具、東屋及び藤棚、芝草等の維持管理、仮設トイレの設置等を行う。また、蓋沼森林公園は自然に恵まれ、国の水源100選に選ばれており、宿泊施設もあることから利用者の快適性を重視し管理を行う。白鳳山公園においては多くの観光客が訪れることから利用者が安全に快適に利用できるよう林道、遊歩道等を適正に管理する。 【主な取組】各施設の維持管理を行うとともに白鳳山公園のトイレ改築を行う。
対象（誰、何を）	公園利用者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公園を安全、快適に利用し健康増進の契機としてもらい利用者数の増加を目指す。
成果の考え方	利用人数の増加。

【成果指標】		単位
A	利用人数	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	12,843	14,932	14,702	29,670	13,095
国庫支出金					
県支出金					
地方債				13,100	
その他		333	345	235	262
一般財源	12,843	14,599	14,357	16,335	12,833

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,500	2,500	2,500	12,000	12,000
	13,930	12,832	11,007	9,601	9,038
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・各公園の設備や遊具の点検・修繕を行った。 ・シルバー人材センターに蓋沼森林公園、白鳳山公園の管理業務を委託し、八木沢公園については草刈、芝刈り等を委託した。 ・蓋沼森林公園で3,250人、白鳳山公園では5,788人の来園者が訪れた。
成果	・公園内の施設を適正に管理することにより、事故なく利用者の利便性を維持することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 施設の修繕、林道及び遊歩道付近の枯れ木や倒木等の撤去を行い事故等の発生を防止するとともに施設の清掃等を行い快適に利用できるよう適正に管理する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 利用者の安全を第一に考え、施設の修繕や林道及び遊歩道等の管理、清掃等を継続的に行う。
今後の方向性	現状維持	（理由） 施設の老朽化と利用状況を踏まえながら施設の改修等を実施していく。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	林道整備維持管理事業					事業通番	17443
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興		担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費	目	林道整備費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	―
事務事業の概要	林業が魅力ある産業として成長するためには、森林資源の有効活用が必要である。そのためには森林資源の搬出コスト低減が必要であることから、林道の整備・維持管理を適正に行うことにより作業条件を向上させ、林業従事者の所得向上につなげる。 【主な取組】旭寺入地区の林業専用道水無沢線開設工事及び大滝線支線の開設工事を進める。また、既設林道については、現場状況や利用状況等を踏まえ適正な維持管理を行う。
対象（誰、何を）	既設林道 新規林道既設作業道
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に通行できる状態が保たれている 新規林道については開設され、既設作業道においては改良が行われる
成果の考え方	林道を安全に通行できる状態に保つ 新規路線開設や既設路線改良により、大型機械を使用した効率的な林業施業が可能となる森林面積を拡大させる

【成果指標】		単位
A	通行可能林道延長	m
B	林道密度	m/ha

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	81,927	85,130	53,573	148,229	152,475
国庫支出金					
県支出金	49,432	51,785	30,630	91,485	90,018
地方債					
その他				3,007	9,068
一般財源	32,495	33,345	22,943	53,737	53,389

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	107,871	107,871	108,214	109,214	110,214
	79,774	79,951	80,971	81,191	85,419
B	5.73	5.73	5.73	5.73	5.73
	5.68	5.69	5.71	5.88	6.11

（3）活動実績及び成果

活動実績	・林道維持管理として修繕や草刈り等を実施した。 ・林道大滝線支線開設工事(４工区)を行い、1,960m完了した。 林道水無沢線開設工事(２工区)(３工区)を行い、2,267.5m完了した。
成果	・林道維持管理作業の実施及び愛護団体への草刈業務委託などにより林道の安全な通行を確保した。 ・林道開設工事の実施により効率的な森林整備施業に向けたインフラを整備し林業の振興を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 林道開設においては全体計画に基づき事業を進め、既設林道については利用状況や地区の要望、緊急性などを考慮し適正な維持管理に努める。
コストの方向性	現状維持	（理由） 林道開設工事については現場状況を確認しながら計画的に事業を進め、既設林道についてはすべての林道を適正に管理することは難しいため利用状況などを考慮し管理する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 計画的に事業をすすめ、効率的な森林整備を推進するとともに既設林道の適正な維持管理に努める。